

モノづくり日本会議 通常総会

新ビジネス創出 幅広く

モノづくり日本会議は11月28日都内で、第5回通常総会を開いた。また日刊工業新聞社と共催する「2012年モノづくり部品大賞」の贈賞式も行った。通常総会では同会議の11年度（11年10月～12年9月）の収支・事業報告と、12年度（12年10月～13年9月）の事業計画・予算が原案通り承認された。また贈賞式では東芝「ecoチップ」に部品大賞を贈り、佐々木則夫東芝社長が受賞した。このほかモノづくり日本会議共同議長賞、ものづくり生命文明機構理事長賞、日本力（にっぽんばらん）賞など合わせて34件に各賞を贈った。

モノづくり日本会議第5回通常総会。2011年度の事業活動・収支報告を審議した後、12年度（12年10月～13年9月）の事業計画・予算が原案通り承認された。また贈賞式では東芝「ecoチップ」に部品大賞を贈り、佐々木則夫東芝社長が受賞した。このほかモノづくり日本会議共同議長賞、ものづくり生命文明機構理事長賞、日本力（にっぽんばらん）賞など合わせて34件に各賞を贈った。



12年度の事業計画などを審議

モノづくりの徹底強化策を講じていく場とする。具体的には情報技術（ＩＴ）を駆使した試作・開発技術や、ロボット・テクノロジーなどの活用による加工・組立て、搬送などあらゆる工程の自動化といったテーマについて、先進的な取り組みを行う企業や気鋭の研究者を中心に学び合う場としていく。また「ネイチャー・テクノロジー研究会」では一般にもネイチャー・テクノロジーを広く知ってもらうために、将来のライフスタイルを公算するコンテストを実施する。

「ロボット研究会」関連では地区別研究会「多摩ソーシャルロボットテクノロジー研究会」から発展して、東京・八王子地域のサービス業や病院などとも連携する「高齢者統合サービス事業化プロジェクト」を進めている。ロボット技術を活用した新しいサービスのあり方を検証す

東芝など34件に贈賞



審査アドバイザーも臨席し34件に贈賞

「2012年モノづくり部品大賞」はモノづくり日本会議と日刊工業新聞社が中心となり、経済産業省と日本商工会議所の後援を受けて、モノづくり競争力の源泉でありながら日頃光が当たりにくい部品・部材にスポットを当てる顕彰制度で、通算9回目。今回は応募76件の中から東芝の「ecoチップ」が「部品大賞」に輝いた。同時に「モノづくり日本会議共同議長賞」と、ものづくり生命文明機構理事長賞「に各1件、日本力（にっぽんばらん）賞」に2件、ほかに「機械部品賞」8件、「電気・電子部品賞」4件、「自動車部品賞」4件、

超モノづくり部品大賞

審査アドバイザーを代表して小口泰平立芝浦工業大学名誉学長が全体を講評。「技術力や独創性など高い評価を得た部品が多かった。また今回は機械と環境といったように複数の部門にまたがって選考の対象となった部品が目立つ」と述べた。受賞部品のうち大賞の東芝「ecoチップ」はリモコン受信部の待機電力をゼロにする低消費電力のＬＳＩで、既に同社の液晶テレビなどに搭載されている。同社の半導体技術が家電の電力制御に生かされたもので、今後の搭載の広がりも期待される。

モノづくり日本会議は、第5回通常総会を開いた。また日刊工業新聞社と共催する「2012年モノづくり部品大賞」の贈賞式も行った。通常総会では同会議の11年度（11年10月～12年9月）の収支・事業報告と、12年度（12年10月～13年9月）の事業計画・予算が原案通り承認された。また贈賞式では東芝「ecoチップ」に部品大賞を贈り、佐々木則夫東芝社長が受賞した。このほかモノづくり日本会議共同議長賞、ものづくり生命文明機構理事長賞、日本力（にっぽんばらん）賞など合わせて34件に各賞を贈った。

グローバル力磨く場 展開

開くなどスタートしている。グローバル競争力を確保するために、設計や製造技術、生産管理などに、その可能性を探る活動の一環



モノづくり日本会議共同議長 日立製作所 庄山悦彦氏 相談役

世界で強み発揮を

世界経済を見ても欧州は金融不安があり、米国にも不安がある。もちろん日本も中国との関係をはじめいろいろと問題がある。本当にやっていかねばならないのはシステム、サービス、ソフトを含めた広い意味でのきちんとしたモノづくりがグローバル展開できるようにしていくこと。皆さまも同じ気持ちで日頃励まれているはずで、モノづくり日本会議の場で会員各社が相互に研さんし合うことによって、日本の強さをさらに発揮できればと考えている。



表彰状を受け取る佐々木東芝社長(右)

技術力・独創性を評価 部門横断も

モノづくり日本会議共同議長賞のデジソー・自動車エンジン冷却用ラジエーター「GS R」は同社が新世代の標準品と位置付けているもので、冷却性能を保ったまま従来製品より寸法、重量とも約40％削減した。ものづくり生命文明機構理事長賞のアイシン精機「マイクロバブルフルイド入浴装置」は専用入浴剤入りの湯から、直径400ミリ（マイクロは100万分の1）以下と微細な泡を生成するもの。クリーム状の泡で通常の入浴と同様温まることができる「泡入浴」を提案する。

日本のロボット技術 社会に生かす発想を

モノづくり日本会議は5日、東京都八王子市の八王子先端技術センターで地区別研究会・多摩ソーシャルロボットテクノロジー研究会第5回講演会を開いた。秋元大セグウェイジャパン取締役マーケティング部長が「パーソナルモビリティの社会実装」スマートシティ構想との関わり」と題して講演し、移動支援ロボットの国内外での導入の現状と今後の課題などを紹介した。モノづくり日本会議会員企業など約30人が参加した。

当社が扱う移動式ロボット「セグウェイ」は米国の開発。異なる。米国の場合、交通事故で年間約3万人が死亡しており、まず交通事故が及ぼす社会的損失を減らすためにRTが

多摩ソーシャルロボ研講演会

セグウェイジャパン取締役 秋元 大氏



う役立てられるかを考える。一方で日本では、まず技術ありきで社会の現状や仕組みを踏まえてRTを生かすという姿勢が足りないと感じる。セグウェイには倒立振子の制御など250の特許があり、そのほとんどがソフトウェア関係

導、各パーツは最も多い。欧州の各都市の特徴（汎用品）で、国を挙げてのCO₂（二酸化炭素）削減への取り組みなど、その社会が持つ課題や特徴を踏まえた一つの結果なのだと思っ

イを使った防犯パトロールを行っている。高齢者は最初、セグウェイに乗りたがらないが、いったん乗車してパトロールを開始すると周囲の人に目を配り、積極的にコミュニケーションをとり始める。これまで一度も事故が起きていないという、軽犯罪が減ったという報告もある。なによりセグウェイが高齢者や利用者に、新しいコミュニケーションのツールになっている。日本や米国、欧州といった先進国は、もはや効率だけでなく、RTが普及していくには、これが一つのカギになるのではないか。

街の観光・パトロールに商機



性を探る

モノづくり日本会議

会員企業各社（五十音順）

